

## 創刊に寄せて

愛知大学学長・理事長 佐藤元彦

本学の三遠南信地域連携研究センター（以下、「新センター」と表記）が文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されて、はや1年が経過した。この度、この1年間の成果のとりまとめを中心として『紀要』が刊行されることになったことは誠に喜ばしく、ここに心を込めてご挨拶申し上げたい。

周知の通り、前身となる三遠南信地域連携センター（以下、「センター」と表記）が設立されたのは2004年10月であった。既に1950年代初めには、地域社会に関する研究教育を進める機関として総合郷土研究所、中部地方産業研究所が相次いで設置され、その成果は地域社会から高く評価されてきたが、21世紀に入るあたりから、研究、教育に加えて大学に求められる第三の使命として社会貢献が叫ばれるようになった。そうした状況を受けて、本学においても、大学として社会貢献を進める体制を強化する必要に迫られていた。センターは、前記2機関の成果をふまえて主に三遠南信地域と対象エリアと定め、併せて「地域の中に大学を置く、大学の中に地域を置く」をキャッチフレーズとして、研究、教育、社会貢献に総合的に取り組む機関として設立されたのである。幸いにして、その「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータル・システムの開発」プロジェクトは、2005年度からの5年間にわたって文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（「社会連携」分野）に採択され、「新しい公共」の下に学外の有識者や一般市民をも巻き込んで多様な取り組みを展開し、高い評価を得た。さらに、続く2010年度からの3年間は、同じく文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（「地域に根差した研究」分野）に採択され、遠隔の自治体との間で地域連携テレビ会議システムを構築すると共に、同システムを通じてGIS（地理情報システム）を活用した地域づくりや人材養成などに取り組み、引き続き高い評価を得ることができた。ここまでのセンターの8年余りを振り返ってみると、文部科学省補助事業に連続して採択された幸運と相俟って、行政、財界、NPOや一般市民などの学外者からの本学に対する関心と協力が支え続けられたことが、センターの諸活動に大きく寄与したと、いいよ。関係各位には、この場をお借りして改めて

深謝申し上げたい。

さて、この間、新名古屋（ささしま）校舎プロジェクトに関連して豊橋校舎の教学組織改編が進められ、2011年4月には地域政策学部が新設された。地域社会に貢献する人材育成や研究に取り組む本学の伝統は、「地域を見つめ、地域を活かす」を理念とする同学部に集約して引き継がれている。また、大学としての地域連携窓口として、新たに地域連携室を2012年4月に設置し、現在では、地域連携に関する取り組みは、同窓口を通じて学内部局間で調整されている。地域連携の主眼を三遠南信地域に引き続き置きつつも、新名古屋校舎開校に伴う地域連携先の拡大を視野に入れての対応である。

このような経過をふまえて、2013年度からのセンターのあり方について検討した結果、文部科学省の共同利用・共同研究拠点としての認定を新センターとして申請することとなった。そして、3度目の幸いとして、2013年度からの6年間、越境地域政策研究の同拠点としての認定を受けることになったのである。新センターとしての出発には、少なくとも次の2つの役割が託されている。第1に、三遠南信地域のみならず、日本全国と同様の他地域についても研究を進め、特に県境を跨いだ地域連携の重要性を今後の国土形成との関係において明らかにするという点である。その意味では、新センターは境界を跨いだ地域連携そのものを研究対象とする機関であるのに対して、それまでのセンターは、どちらかといえば三遠南信地域を対象として地域連携を進める機関であった、といえよう。2つ目は、それまでのセンターにおいても、海外の事例の研究が進められていたが、新センターでは、それをさらに進め、行政境界を超えた地域形成のあり方についてのグローバルな貢献を目指すという役割である。日本での研究拠点になるにとどまらず、海外、世界に対してもその成果を発信し、国際共同研究や海外での人材育成を深めることが求められている。

この度創刊される『紀要』は、こうした期待にどこまで応えているかを定期的にご理解いただく場でもある。ぜひ多くの読者を得て、越境地域政策について活発な議論が国内外を問わず展開されていくことを大いに期待したい。